

アメリカにおける黒人差別の実態とその解決へ向けたマグネット・スクールの導入 —1990年代のジョージア州アトランタにおける学校教育調査より—

加藤良則*

はじめに

1991年、東京都教育委員会で指導主事だった筆者は、長期海外派遣研修によって9月16日～11月30日の約2か月半にわたり、アメリカ南部ジョージア州に滞在する機会を得た。その間、州都アトランタ近郊にある私立オグレスープ大学 (Oglethorpe University) で臨時講師として日本語の授業を担当しつつ、授業の合間を利用して、大学から紹介して頂いた近隣の小学校、中等教育学校 (いずれも教育行政区 'DeKalb County School System' 内にある一般の公立小学校2校と中等教育学校1校、マグネット・スクールの小学校1校と中等教育学校2校、私立小学校1校、計7校)、及び州政府機関の「ジョージア州人間関係委員会 (Human Relations Commission, State of Georgia)」を訪問し、黒人差別問題の実態とその解決へ向けた学校教育での取り組みについて現地調査した。そこで得られた情報の幾つかを、ここに紹介したい。

すでに30年近く前のアメリカの状況ではあるが、最近になってもアメリカは以前にも増して「分断された社会」の様相を呈しており、人種差別問題とりわけ黒人差別問題は、わずか数十年では容易に解決できない根深い社会問題となっている。ここに紹介する情報はやや古いものではあるが、最近のアメリカ社会に見られる「分断」を視野に入れた場合、複雑に絡み合っている黒人差別問題とその解決へ向けた今後の取り組みを考える上で、何らかのヒントが隠され

ているのではないかと思う。とりわけ後述するマグネット・スクールへの取り組みとその効果や課題は、現代の「分断された社会」に至る前の段階での黒人差別問題への対応を改めて問い直してみるよい機会になるのではないかと考えた。

そこで本稿では、最初に1990年代以前のアメリカにおける黒人差別撤廃へ向けた動きと教育改革の動向を概観し、筆者が現地調査をした当時の学校教育の歴史的背景を確認する。次に、現地調査報告として、分断解消を妨げる意識、人種差別によって分断が残る実態、分断解消に向けた教育行政区における学校教育での取り組み (特にマグネット・スクールの様子) について、調査によって得られた情報に基づき考察する。そして最後に、現地調査を通して筆者が抱いた見解と課題について述べる。

1 1990年代以前のアメリカにおける黒人差別撤廃へ向けた動きと教育改革の動向の概観

1990年代以前、黒人差別撤廃に向けた最初の大きな動きとしてまず挙げられるのは、1954年のいわゆる「ブラウン判決」(Brown vs. Board of Education) である。最高裁によるこの判決により、それまで南部諸州で保持されていた教育における「分離すれども平等」(Separate but equal) という方針 (黒人は白人とは別の学校へ通学し教育を受ける) が違憲と判断された。しかし、この判決においては差別撤廃の具体策が示されなかったため、直接的な強制力が極めて弱かった。

1960～70年代には、人種差別廃止を目指し

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士課程

て、白人学校へ黒人生徒を、黒人学校へ白人生徒を通学させるという、法的強制力をもつバス通学の方法がとられた。しかし、ボストンをはじめ各地で流血事件が発生する事態を招いてしまった。1964年、ジョンソン大統領のもとで成立した「公民権法」によって「人種・膚の色・国籍にもとづく人種差別の禁止」が全米で公のものとなった。しかし、わずか4年後の1968年には、黒人リーダーで穏健派のキング牧師が暗殺されるという痛ましい事件が発生した。このように、当時のアメリカ社会では黒人差別が根強かったため、教育においてもセグリゲーションの撤廃 (desegregation) を進めることは極めて困難な状況だった。教育の平等化を目指して、ヘッドスタート (headstart) と呼ばれる貧困家庭の幼児教育計画など教育的・社会的・経済的に恵まれていない黒人やヒスパニックの子弟に対する補償教育 (compensatory education) を施す必要性が議論されたが、その実現は困難を極めた。

1983年、『危機に立つ国家』(A Nation at Risk) (教育の優秀性に関する全米審議会報告) が公表された。この報告書が公表されるきっかけとなったのは、アメリカの青少年の著しい学力低下だった。この報告書では、1960年代中頃から「進学適性テスト」(Scholastic Aptitude Test: SAT)の成績が落ち込みを続けていたことが指摘された。また、1974~75年の「教育進捗全国評価」(National Assessment of Educational Progress: NAEP)調査結果によって、17歳グループにおける「機能的非識字率」は約13%、つまり約10人に一人が文字を使いこなすことが困難という状況であることも明らかにされた。さらに、教育達成度の国際比較においても、他の先進国に比べてアメリカは見劣りするまでの状況に陥っていることも明確になった。このような著しい学力低下をもたらした原因として考えられたのは、まず直接的・教育的要因として、生徒が履修するカリキュラムの内容の希薄さ、教師の質の低下や経験不足、学校におけるしつけ・規律の問題等であった。また、間接的・マクロ的な要因として、少数民族、

特に黒人やヒスパニックの子弟 (その多くが教育的・社会的・経済的に恵まれていない) が多数参入するようになったことなども挙げられた。

『危機に立つ国家』後の各州の対応として、高校卒業要件の強化、生徒の評価・テストの改善などが打ち出されたが、その教育効果は明確でなかった。

その後、教育改革を推進する動きとして、公立の初等中等教育学校を保護者に自由選択させるチョイス・プラン (choice plan) へと向かう動きがあった。この教育改革の前段階として挙げられたのが、保護者の教育費の一部を公費で負担するバウチャー (voucher) 制度やタックス・クレジット (tax credit) 制、独自の特色あるカリキュラムによって地域から多くの生徒を惹き付ける公立学校としてのマグネット・スクール (magnet school)、伝統的なカリキュラムに代わって基礎学力の充実をねらったオルターナティブ・スクール (alternative school) などだった。また、1988年には「初等中等教育学校の改善に関する修正」と称する法律 (Elementary and Secondary School Improvement Amendments of 1988) が制定され、それにより「効果ある学校教育」(effective school)が制度的な位置を占めるようになった (橋爪1992)。

このように、1990年代に至るまでのアメリカにおける教育改革の動向は複雑で多岐に渡るが、紙幅の関係で、以下は筆者が現地調査したマグネット・スクールに的を絞って述べることにする。

橋爪 (1992) によると、1984年に「経済的安全保障のための教育に関する法律」が制定され、その中でマグネット・スクールが正式に規定された。マグネット・スクールの定義は、「さまざまな人種的背景をもつ相当数の生徒を惹き付けられるような、特別なカリキュラムを提供する学校または教育センター」である。この定義にある「さまざまな人種的背景」とは、マグネット・スクールがディ・セグリゲーション (desegregation: 人種差別廃止) の手段であることを意味している。これは、1960~70年代

に法的強制力によって行われたバス通学とは異なり、強制的手段を用いずに「教育の魅力」によってさまざまな人種の子どもたちを自発的に学校に呼び寄せ、人種の融合を図ろうとするものであった。また、当時は大都市の中心部で白人が黒人などの居住者増加に押され市外へ移住する傾向（white flight）が見られたため、マグネット・スクールによって白人を都市部へ呼び戻すねらいもあった。そこで「特別なカリキュラム」によって、「教育の魅力」を創り出そうとしたのである。「特別なカリキュラム」には、芸能教育に重点を置くカリキュラム、学業不振児や学校不適応児のための治療的（レメディアル）な教育、才能教育、科学教育重視のカリキュラム、実際の職業教育などが考えられた。このように多様なカリキュラムを実施するためには、一つの地域内に多数の学校を設置する必要がある、それを実現するためには膨大な予算が必要となる。予算については、基本的には各州政府が、連邦からの補助金を受けて実施することが求められた。このような過程を経て実現されたマグネット・スクールであるが、「教育の魅力」に惹き付けられて多数の応募者が集まるため、入学試験も実施されている（因みに、一般の公立学校への入学は無試験である）。

2 分断解消を妨げる意識と分断の実態

前項では、筆者が現地調査に入る前、つまり1950年代から80年代末に至るアメリカにおける黒人差別撤廃へ向けた動きと教育改革の動向がどのようなものであったかを概観した。そこで、次に現地調査によって得られた情報に基づき、人々の間に依然として残る分断解消を妨げる意識、人種差別によって分断がより明らかになった学校現場での実態について考察する（以下、英語表記の日本語訳は筆者による）。

2-1 分断解消を妨げる意識

現地調査を開始するに当たり、黒人問題に関するフォーラムに出席したところ、ある黒人女性から「日本には差別問題はないのか。」と問われ返答に窮してしまった。日本では、在日韓国・

朝鮮人や被差別部落の人々に対する差別が確かにあり、後者の人々については差別解消に向けて同和教育も行われている。しかし、人々を外見だけで差別するなどということは、日本ではまずあり得ない。ところが黒人差別問題では、外見が問題となる。肌の色は、隠そうとしても隠すことが難しい。そしてそれが差別のもとになる。こうした状況をアメリカの現地で目の当たりにすると、黒人差別問題に比べれば、日本における差別問題は、あろうことか、「あつてなきが如し」とも言えるような気がしてきた。そのような気持ちを抱き始めると、「日本には、これほどの差別問題はほとんど無いと言ってもよいと思う。」というような、きわめて曖昧な返答しかできなくなってしまった。

また、筆者がアトランタ滞在中にお世話になった大学教授（中年の白人男性）でさえ、「黒人差別はあつてはならないことだ。」と言いつつも、車を運転している時などに次のような、本音とも思われることを筆者に対して漏らしたりした。「大学のアメリカンフットボールチームの選手たちは黒人ばかりである。試合を観戦している人たちも、ほとんどが黒人だ。白人は、チームのマネージャー位しかいない。だから私は、アメリカンフットボールには興味が湧かないし、試合も見に行こうとは決して思わない。」「この国の犯罪者は、黒人が圧倒的に多い。貧しい家庭、教育のない家庭では、女の子が10代で子どもを産み、その子の父親は誰だか分からない。こういう負の連鎖のパターンが、黒人の家庭に多い。だから、あなたは黒人には気を付けた方がよい。」

2-2 児童が黒人の子どもだけになってしまったアトランタ市中心部の公立学校

最初に、黒人の立場から分断の実態を把握するために、その年度から児童が黒人の子どもだけになったアトランタ市中心部に位置する公立小学校（Terry Mill Elementary School）を訪問した。対応してくれた校長の Dr. Shirley Reams も黒人の中年女性で、筆者の訪問を温かく迎え入れてくれた。そこで得られた情報は、

以下の通りである。

この小学校は、15年ほど前まで児童のほとんどが白人 (predominantly white) だった。ところが、この学校の周辺の地価が安いと、低収入の黒人たちが多数移住して来た。逆に、金銭にゆとりがあり、黒人が自分たちの居住地域に住むことを嫌う白人たちは、郊外へと転居してしまった。昨年度は、この学校にも白人の子どもが3人いたが、2人は卒業、残る1人は転校してしまっただけで、今年度は白人の子どもが一人もいなくなってしまった。

校内を案内してもらおうと、黒人の子どもたちを励まそうと大きな文字で書かれた標語が、廊下や教室のいたるところに貼りだされているのが目についた。それらの標語は、例えば次のようなものであった。“Self Confident – Get It! – Use It! – Keep It!” (「自信だ—それを手にせよ!—使え!—維持せよ!」)、“Our Roots Run Deep Our Heritage Makes Us Strong” (「私たちのルーツは私たちの遺産の中に深く流れている、それが私たちを強くしているのだ」)、“You Can Go Anywhere From Where You Are” (「あなたは、今いる所からどこへでも行くことができる」)、“You Are Becoming Someone Great!” (「あなたは、偉大な人物になりつつある!」)このような標語には、黒人の子どもたちに対するこの学校の先生方の教育的な熱意が強く滲み出ているように感じられた。

授業中の子どもたちの様子を見ると、どの教室でも規律がしっかりと守られ、統制が取れているように思われた (日本の学校でよく見受けられる“自由でのびのびとした雰囲気”が、ここではまったく見受けられなかった)。

先生方を人種的な観点から見ると、黒人と白人がおおよそ半数ずつの割合であった。

また、この学校に通学する子どもの親たちは、所得が低いばかりでなく、自らも教育をほとんど受けていない、というケースが圧倒的に多い。そのため、学校では親に対しても励ましのことば掛けをし、相互理解が深まるよう努力を重ねているとのことであった。

2-3 多くの白人の子どもが通学しているアトランタ市郊外の私立学校

次に、白人の立場から分断の実態を把握するために、アトランタ市郊外にあるキリスト教系小学校 (私立 St. Martin's Episcopal School) を訪問した。訪問の対応に当たってくれたのは、校長の Dr. Young (中年の白人男性) であった。

ここの子どもたちの9割以上は白人である。この光景は、アトランタ市内で見た黒人の子どもたちが多数いる公立学校とはまったく異なっており、筆者の目にはかえって異様に映った。しかも、白人の子どもたちに混じって各クラスに一人いるかいないかのごく少数の黒人の子どもたちも、その顔つきや態度にどことなく裕福な家庭の子どもらしい‘品格’を漂わせており、公立学校に通っている黒人の子どもたちとは社会的階層がまったく異なると感じられた。

筆者の訪問の対応に当たってくれた校長の Dr. Young は、「授業料を低額に抑えている。」と述べていたが、一人当たり年間3000ドル (当時のレートに換算すると日本円で約40万円) の授業料を徴収しているとのことである。

校長の話では、この学校では授業料を取めなければならないこと、宗教の色彩が濃いこと (牧師による宗教の授業時間が毎週一回、各学年に設けられている)、この2点の特色があるために、金銭にゆとりがあり宗教心が強い白人の家庭の子どもが多く集まると思われる、とのことだった。

学校に対する親からの要望としては、子どもたちにしっかりとした学力を身に付けさせ将来の進学に備えさせて欲しい、という内容が圧倒的に多いとのことであった。

この学校の入学試験は、倍率が1.5倍程度と高くはない。入学試験では、子どもに Reading (読むこと)、Writing (書くこと)、Math (数学) の各テスト及び行動観察 (計2時間) を課している。親には、面接 (30分) を実施している。

人種別に見ると、アジアからは韓国人が多く入学しているが、日本人は一人もいない。校長によると、その理由は、日本人の子どもたちは近隣の公立・私立いずれかの日本人学校へ通学

しているからだとのことである。

最後に、筆者が「この学校は黒人の子どもの数が極めて少ないようだ。」と感想を述べると、それまで笑顔で対応してくれていた校長の Dr. Young は、急に深刻な表情になり次のようなことを強い口調で述べ始めた。「子どもたちには社会的な視野を広げてもらうために、私自身も多種多様な子どもたちが入学してくることを希望している。しかし、授業料や宗教上のことがあるため、事はなかなかそう容易には運ばないのだ。」険しい顔つきで熱弁を振るい始めた校長のこの言葉によって、それまでの和やかだった雰囲気は一変し、ピーンと張り詰めたものとなった。やはり、筆者が口にした質問内容は、黒人差別問題に直接関わることであり、校長が最も触れて欲しくない点なのだと痛感した。

3 分断解消に向けた手だてとしてのマグネット・スクール導入—州政府機関「ジョージア州人間関係委員会」の見解と対応—

学校現場でのこのような分断の実態を把握した上で、教育行政による分断解消へ向けた取り組みの現状を知るために、州政府の教育行政機関で話を聞くことにした。大学の紹介により、アトランタ市中心部にある州政府機関「ジョージア州人間関係委員会 (Human Relations Commission, State of Georgia)」を訪問することができた。対応に当たってくれた教育行政執行役員の Ms. Joy Berry (50 代位と思われる黒人女性) に、この州における黒人差別問題、教育における州の取組みなど、様々な話を伺うことができた。以下は、Ms. Joy Berry が語ってくれた話の概要である。

3-1 ジョージア州における学校教育の課題

州内における学校教育の課題として、次のことが挙げられる。

第一に、子どもたちの学力が低いことである。その理由としては、次の三つのことが考えられる。一つは、授業時間が少ないことである。現在、年間授業日数は 185 日であるが、これを 200 日にする要求が出されているところである。二

つ目は、宿題が少ないことである。州内の学校に通学するほとんどの子どもは、家庭学習をしていないのが現状である。そして三つめとして、カリキュラムの選択の幅が広すぎることである。必須科目が連邦政府や州政府によって定められていないため、子どもたちが学ぶ教科・科目は学校や教育行政区 (county) によってまちまちになっている。しかも一つの「教科」の中にある「科目」の一つを履修すれば、たとえ他の幾つかの「科目」をまったく履修しなくても、その「教科」全体を修得したと認められている。したがって、アメリカ全体、あるいは州全体で、どの生徒も共通して学習しているという教科・科目がない。現在、ブッシュ大統領はアメリカ全体の National Curriculum (国が定める教育課程) を 2~3 年以内に作り上げようと努力しているところである。

第二に、生徒指導上の問題がある。現在、Senior High School の生徒のうち約 20% が退学しており、これが大きな社会問題を引き起こしている。退学する生徒たちの中には、黒人以外にヒスパニックや東南アジアの子どもたち、そして貧困層の白人の子どもたちもいる。他の問題行動としては、暴力、薬物、そして銃が挙げられる。これは、アメリカにおける一般社会の現象と同じである。銃は、親が所有するものを持ち出して、友人や教師を撃つ場合もある。生徒から暴力行為を受けた教師は、裁判に訴えている。

そして第三に、教師が尊敬されていないことである。教師が尊敬されていない理由としては、次の三つのことが考えられる。一つは、1967 年に教師による激しいストライキがあり、学校教育がないがしろにされたため、親や子どもたちが教師を信頼しなくなってしまったことである。二つ目は、教師の中に、髪の毛や服装などの点で「先生らしくない」人たちがいることである。そして三つめとして、大学で専門科目をしっかりと修得してこなかった教師がいることである。

3-2 「分断」に対する見解とマグネット・スクール

では、分断に対する「ジョージア州人間関係委員会」としての見解はどうであろうか。これについては、次のことが挙げられた。

まず、アメリカの教育史における人種差別問題の経緯についてである（ここで語られた内容は、上記「1990年代以前のアメリカにおける黒人差別撤廃へ向けた動きと教育改革の動向の概観」で示した内容と重複する部分が多いので割愛する）。

次に、私立学校へ白人の子どもたちが通うようになる一般的な理由であるが、これには二つのことが考えられる。一つは、経済的な問題である。この州にある私立学校の年間授業料は、\$3,000～\$7,000と高額であるため、富裕層に多い白人の家庭は子どもたちを私立学校へ通わせることができるが、貧困層に多い黒人やヒスパニックの家庭は、子どもたちを私立学校へ通わせることができない。もう一つは、各人種の心理的な面での理由である。白人、黒人、ヒスパニック、アジア人など、それぞれ自分たちだけのまとまりを作ろうとする心理的な働きがある。そのため、白人は大勢の白人が集まる私立学校へ通学する傾向が強まっている。

現在、Senior High School（9～12年生）では、生徒の進路に応じて次の三つのプログラムを取り入れている。

①College Preparation Program（大学進学を目指す生徒を対象としたプログラム）

②Technical Program（職業訓練学校へ進む生徒を対象としたプログラム）

③General Program（特にこれといった特色はない一般的なプログラム）

これら三つのプログラムうち、①はほとんどが白人の生徒、②は白人と黒人の生徒が混在、③はほとんどが黒人の生徒、という状況になっている。このような状況が生じてしまう原因として考えられることは、各学校において進路に関する説明を教師が十分に行っていないことが挙げられる。少なくとも8年生までに進路説明を十分に行うべきであるが、実際には10年生

になってから行っている。このような状況によって、③を履修した卒業生たちが進路選択に困り、大きな社会問題を引き起こしている。

ジョージア州の人口（1990年現在）を人種別に見ると、全人口6,587,138人の内訳は次のようになる。

White	4,600,148 (69.8%)
Black	1,746,565 (26.5%)
American Indian	13,348 (0.2%)
Asian	75,781 (1.2%)
Hispanic	108,922 (1.7%)
Others	42,374 (0.6%)

このような分断を解消する手だてとして、州政府はマグネット・スクール(magnet school)という新しい学校を作り始めているところである。マグネット・スクールは、学校により人種が分れてしまうのを食い止め、人種間の相互理解を学校教育の段階で進めていくための学校である。つまり、白人、黒人、ヒスパニック、アジア人などの子どもたちが混ざり合うことをねらいとした学校である。子どもたちの通学は、スクールバスで45分以内を原則とする。親は子どもの才能を伸ばすことを最も強く望んでいるので、マグネット・スクールはその要求に応えられるような教科、施設・設備、教師を揃えておく（これは言わば「人参(carrot)」である）。子どもをマグネット・スクールへ通わせるかどうかは、すべて親の判断に任せ、教育委員会は強制しない。現在、マグネット・スクールの人気は高く、教育委員会が抽選を行って入学できる子どもを決めているほどである（ただし、入学倍率は各countyや学校によって異なる）。

ジョージア州においてこの制度を導入したのは、まだ4年前である。現在、この州にある185の'school districts'（county+各市の教育委員会）のうち、この制度に取り組んでいるのはわずか20である。あとの165の'school districts'の中に、親からの要望に応える形でマグネット・スクールに類似した学校を開設しようとしているところもあるが、ほとんどがまだこれからである。

マグネット・スクールで教えている教科・科目は、基礎教科に加えて、特別教科・科目として Business Computer (ビジネス・コンピュータ), Health (健康), Sciences (科学), Arts (芸術), International (国際), High Achiever (高学力) 等があるが、これらはそれぞれの county によって異なる。

マグネット・スクールの問題点としては、経費がかかり過ぎることが挙げられる。経費の内訳は、交通費(スクールバスが遠距離を走ることになる)、施設・設備費(特殊な教科・科目に合わせて施設・設備を整備していく必要がある)、人件費(特殊な教科・科目を担当する専門知識・技能を有する教員を集めるためには、それ相応の経費が必要となる)、これら三つが主なものである。故に、州政府からの予算的な援助があるとはいえ、この制度を導入するためには各 county の経済力が大きな課題となってくる。

4 マグネット・スクール導入の状況

4-1 教育行政区 'DeKalb County School System' におけるマグネット・スクールの概要

では、実際にマグネット・スクールは教育現場でどのように進められているのであろうか。これを知るために、筆者が滞在していた教育行政区 'DeKalb County School System' 内にあるマグネット・スクールの実情を探ることにした。

1990年に発行された '*The advantages of being first class: DeKalb County School System Magnet Programs*' を見ると、この教育行政区内におけるマグネット・スクールが次のように紹介されている。

小学校 78校のうち、マグネット・スクールは 7校である。その内訳は、次の通りである。外国語とコンピュータ教育に重点を置くカリキュラムを編成し、High Achievers (高学力を有する者) の育成を目的としている学校が 2校 (Kittredge, Brown Mill), 数学と科学の教育に重点を置くカリキュラムを編成している学校が 2校 (Canby Lane, Snapfinger), 芸術と著作の教育に重点を置くカリキュラムを編成している学校が 2校 (Avondale, Atherton), 芸術と

スペイン語の教育に重点を置くカリキュラムを編成している学校が 1校 (Hooper Alexander) である。中等教育学校では、外国語、科学、職業訓練等がさらにいろいろと選択できるよう、カリキュラムを編成している。

では、入学する子どもたちの人種の比率はどうか。現在、ここの County の生徒は、黒人が 57.9%, 白人が 34.8%, あとは 111か国 66言語グループに分けられる人種(または民族)である。移民の子どもたちに対する英語教育 (ESOL) には、特に力を入れている。子どもたちにとって様々な文化を理解させることは、ここの教育の大きな目標の一つでもある。いずれのマグネット・スクールも、各クラスでの黒人の割合を 50%または 48%と明示している。白人については、50% white / other というように、やや曖昧な割合が示されている。

各マグネット・スクールの入学選抜はかなり厳しく、一般の子どもたちにとってマグネット・スクールに入学することは極めて難しいのが現状である。また、自分の属する人種がその学校で Majority (多数) である場合、希望を出せば Minority (少数) の学校へ転校することができる。これは 'M-to-M Program' と呼ばれている。これができるのは、小・中・高の各段階で 1回ずつである。

マグネット・スクールで教える教員の質を高める方策の一つとして、様々な「賞」が用意されている。これは、ここの County だけでなく、広く州(国家)全体で行っている。例えば、'Georgia STAR Teacher' (ジョージア州で最も人気のある先生), 'one of four state finalists for Georgia Teacher of the Year' (ジョージア州で今年の優秀な上位 4名の先生の一人), 'National History Teacher of the Year' (この年のアメリカ史の先生), 'National Technology Education Teacher of Excellence' (アメリカの技術教育の優秀な先生), 'Georgia Administration-Supervisor of the Year, eligible for consideration at national level' (この年のジョージア州の管理職・指導主事で、国家レベルの資格を有するに値すると思われる

者)、『Georgia German Teacher of the Year』(この年のジョージア州のドイツ語の先生)、『Georgia Reading Leadership Award』(ジョージア州・読み指導の賞)、『Georgia Teacher of English for Speaker of Other Languages Public Service Award』(ジョージア州で ESOL を広めた先生に与えられる賞)などである。

4-2 マグネット・スクールの教育現場

マグネット・スクールの実際の様子を視察するため、教育行政区‘DeKalb County School System’におけるマグネット・スクールを幾つか訪問することにした。訪問する機会が得られたのは、小学校 1 校(高い学力を有する子どもの育成を目指す The Kittredge Magnet for High Achievers)、中等教育学校 2 校(外国語を専門に学ばせることを目的としている The Towers High School、芸術選択科目で専門的な授業を行う Avondale High School)の計 3 校であった。これら 3 校の記録をすべてここに記載したいところであるが、紙幅の関係で The Kittredge のみを紹介する。

The Kittredge Magnet for High Achievers は、小学校ではあるが 4~7 年生のみの学校である。校長の Mr. Steven Dunlop が語ってくれた内容と、筆者が校内を案内されて直接視察した様子は、概ね次のとおりであった。

この学校の入学倍率は 6 倍という高さである。入学試験は、Standardized Achievement Tests (the Iowa Tests of Basic Skills, the Georgia Criterion Referenced Test) によるが、合格点は 96 点(100 点満点)である。ただし、ある程度の公平性を期して、上位 3 割の受験者のうちから 1 割をくじ引きで選んでいる。これらの選抜の過程において、黒人が 48%、白人と他の人種が 52%となるようにしている(1991 年現在、白人 48%、東洋人【日本人・韓国人・中国人】が 4%である)。また、ここの County にある小学校 75 校の各校から一人ずつ入学できるよう配慮している。先生方は、ここの County の中で優秀な先生を選んで本校へ配置されている(ただし、給料は他の学校の先生と同じであ

る)。子どもたちに、生活指導上の問題行動はまったく見られない。また、『M-to-M Program』を選ぶ子どももまったくいない。この学校の大きな特徴の一つは、高校や大学のように教科によって教室が固定しており、子どもたちが授業ごとに教室まで移動するという点である。この利点は各教科の先生が授業準備をしっかりと整えることができること、欠点は低年齢の子どもたちが重い勉強道具を抱えて移動を強いられることである。

子どもたちは、通常のカリキュラムの上に、さらに上級の数学・理科・社会・外国語を学習することが求められている(筆者が視察した教室の中では、ドイツ語の授業が行われていたが、先生はドイツ語のみを早口で話しながら授業を進めており、子どもたちもドイツ語でどんどん発表したりして、かなり高度なドイツ語の授業という印象を受けた)。

5 現地調査を通して筆者が抱いた見解と課題

筆者が抱いた見解は、次のようにまとめることができる。

アメリカの学校は、各教育行政区(county)の教育予算、教育方針、教職員の質により、教育のレベルが大きく左右されている。日本における差別問題は、アメリカの人種差別問題に比べると、その質・量ともにまったく比較にならないほど小規模であるように思えた。アメリカにおける学校教育での課題は、①人種差別、②学力向上、③移民の受け入れ、この三点が大きい。これらの他に④退学(ドロップアウト)する高校生等の課題がある。このいずれもが、アメリカ社会の「分断」に関係している。能力別クラス編成、飛び級制度、コンピュータ導入、Aid-Teacher(教員助手)などによる子どもの個人差に応じた教育等に関しては、特に積極的に進められている。分断解消の手だてとして導入されている一つが、マグネット・スクールである。

マグネット・スクールの課題は、次の二点にあるものと思われる。

第一に、マグネット・スクールは、一部の優

秀な子どもたちの能力育成と黒人差別解消には有益であるが、それ以外の公立学校では学力面での遅滞や黒人の子どもに対する差別問題がますます深刻化していることである。つまり、差別問題への解決策の効果はごく一部にとどまり、そのマイナス面の影響を間接的に受けた一般の学校では、格差の連鎖に陥っている。このような「格差」をなくしていくことこそ、現代のアメリカ社会に課せられた大きな課題のほずであるが、状況は厳しさを増している。

第二に、マグネット・スクールの導入のためには、施設・設備費、教材費、人件費など膨大な教育予算が必要になることである。全米で16,000 余あるとされるすべての‘school districts’で、このような膨大な予算を用意し、より「魅力ある教育」を施すマグネット・スクールの設立していくことはほぼ不可能であると言える。したがって、今後はマグネット・スクールに代わる何らかの解決策を見いだすことが求められる。

おわりに

筆者が東京都教育委員会から与えられた実際の研修期間は、1991 年秋から冬にかけての約 3 か月半であった。この間、学校教育を視察できた主な都市は、アメリカのアトランタだけでなく、ボストン、ニューヨーク、カナダのバンクーバー、オタワ、モントリオール、イギリスのロンドン、エディンバラなどであった。視察した地域・学校名は、後日、時系列にまとめて「研修報告書」として東京都教育委員会へ提出した。しかし、今回のように一つのテーマに絞って「研究報告」としてまとめることはなかった。あれから約四半世紀もの間、当時の記録を眠らせたままだったが、今回、「共生教育学研究」への執筆に当たり古い記録を改めて見直す機会を得た。

現代のアメリカは、黒人差別問題だけでなく移民に対する差別問題も深刻化しており、ますます「分断された社会」の様相が強まっている。ここに紹介した情報はやや古いものであったが、現代の「分断された社会」での対応を改めて問

い直す機会になれば幸いである。

付記

最後に、飯田浩之先生には大変にお忙しい中、「共生教育学」という視点から拙文にお目を通し頂き、懇切丁寧なご指導を頂いた。心より御礼申し上げます。また、共生教育学分野の先生方、とりわけ庄司一子先生、事務的な面でご尽力くださった桜井淳平様からは、拙文の掲載に温かなご支援を頂いた。この場をお借りして心より感謝の意を表したい。

引用文献

- DeKalb County School System (1990). *The advantages of being first class: DeKalb County School System Magnet Programs.*
- DeKalb County School System (1991). *DeKalb County Schools: Ready for the Future.*
- DeKalb County Schools / Gifted Atlanta (2018).
<<http://giftedatlanta.com/schools/dekalb/>>
(2018 年 10 月 10 日)
- 現代アメリカ教育研究会（代表・金子忠史）（1990）. 特色を求めるアメリカ教育の挑戦—質も均等も 教育開発研究所.
- 現代アメリカ教育研究会（代表・金子忠史）（1995）. 学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦 教育開発研究所.
- 橋爪貞雄（1992）. 2000 年のアメリカ—教育戦略—その背景と批判— 黎明書房.
- 佐藤三郎（1997）. アメリカ教育改革の動向 教育開発研究所.

**Discrimination against Blacks in the U.S.
and Magnet Schools as an Effort to Resolve It:
Educational Research on Schools in Atlanta, Georgia, in the 1990s**

Yoshinori KATO

In the United States, the “Divided Society” is currently much more evident than before. Racial discrimination with deep-rooted causes, against blacks in particular, is a serious social issue that cannot easily be solved within a few decades. Although the information considered in this study is slightly old, historical information may highlight some ideas that need to be reconsidered and provide possible solutions for this issue.

First, to clarify the historical background of education in the U.S. from the 1950s to 1980s, before the author began researching schools in 1991, this study provides an overview of the trend of courts abolishing discrimination against blacks and educational reforms.

Second, it discusses the differences of consciousness of racial discrimination between Americans and Japanese, the situation where schools were still discriminating against certain group, and the development of magnet schools by school systems in an attempt to abolish racial discrimination. The information considered in this study is based on research of public and private schools in the DeKalb County School District and some knowledge obtained from the Human Relations Commission of the State of Georgia.

The results show that although the magnet school system might be helpful in improving the abilities of special children and abolishing racial discrimination at magnet schools, there were, and likely still are, more serious problems at non-magnet schools than before the development of magnet schools. The differences of academic abilities of children between both schools increased, non-magnet schools aggravated racial discrimination, and magnet schools demanded enormous budgets.